

〈研究論文〉

外国人児童・生徒に対する基本語彙考

大塚 薫

要 旨

本稿では、外国人児童・生徒が必要最低限習得すべき、日本語コミュニケーション能力を支える基本語彙について考察した。ここでいう基本語彙とは、外国人児童・生徒が学校生活を何とか営んでいく上で必要な語彙のことであり、学習に結び付けて言い換えると、生活語彙にとどまらず、各教科で使用される学習に必要な基本的な語彙も含むということである。

外国人児童・生徒に対する基本語彙の数量は、日本語能力試験の2級の認定基準である「一般的なことがらについて、会話ができ、読み書きできる能力」に基づき、①「日常生活語彙」、②「学校生活語彙」、③「学習語彙」の3つに分類した語彙の合計を考えることができる。

外国人児童・生徒に対する語彙表を作成する場合、小学校低学年から中学年を経て、高学年になるに従い語彙量は次第に増加していくが、①「日常生活語彙」、②「学校生活語彙」、③「学習語彙」は均等にバランスをとりつつ、語彙量だけが增加していくことを考えに入れて作成するべきである。また、従来は教科書中の語彙から選出する際、頻度が同数の語彙であれば広い範囲にまたがるものが選ばれていたが、一教科に範囲が集中するものでも、その教科を学習する上でのキーワード（基礎語）と考えられるので、学習に必要な基本語彙として含めていく必要があると思われる。

【キーワード】

外国人児童・生徒、基本語彙、日常生活語彙、学校生活語彙、学習語彙、基礎語

1. はじめに

1990（平成2）年6月に「出入国管理及び難民認定法（入管法）」が改正されて以降、従来からオールドカマーとして日本に在住している在日朝鮮人・韓国人・中国人に加え、ニューカマーである中国帰国者とその家族やインドシナ難民の家族、就労目的で訪れた日系南米人であるペルーやブラジルの人々とその家族など、様々な形で日本社会で生活する外国人が急増してい

る。それに伴い、彼らの子弟である外国人児童・生徒が義務教育期の公立小・中学校に在籍することが珍しくなくなっている¹⁾。

外国人児童・生徒に対する学校での指導は、第1段階として学校生活適応のための指導、第2段階として日常生活に必要な生活日本語の指導、第3段階として教科の授業についていけるよう学習言語としての日本語の指導が順次必要になる²⁾。

筆者は、埼玉県公立小学校の日本語学級の取り出し授業でフィリピン、中国、ペルーから来日した児童に日本語を教えた経験があるが、彼らは滞日期間が8か月以上であった当時、日常的なコミュニケーション能力は備わりつつあるものの、教科に対応できる日本語能力ははなはだ不十分であり、その根本にある語彙力の養成が大きな課題になっていた³⁾。

そこで、本稿では外国人児童・生徒が必要最低限習得すべき基本語彙について考えていきたい。

2. 外国人児童・生徒に対する基本語彙の定義

2.1 本稿の基本語彙とは

外国人児童・生徒に対する基本語彙とは、どのような基準で選定すべきであろうか。国立国語研究所主催の第4回国立国語研究所国際シンポジウム・第3専門部会「国語教育と日本語教育の統合的研究」セッションI「『言語能力の育成』から見た国語科と他教科」と題して行われた話し合いでは、「学校教育で児童・生徒が使用している各教科にわたる教科書の語彙は、体系的に一貫性を持っておらず各教科で互換性がないため、外国人児童・生徒はもちろん、日本人児童・生徒の負担も大きい」ことが指摘されている⁴⁾。これは、「関連がある語彙の初出時期が各教科によって統一されておらず、国語科で指導する前に他の教科ででてしまうことがかなりある」という指摘からも分かる⁵⁾。また、各教科特有の用語は各教科で分担して教え、各教科にまたがる基本語彙に関しては国語科で指導すべきだという意見がある。

そこで、本稿でいう基本語彙とは、児童・生徒の生活語彙にとどまらず、各教科で使用される学習に必要な語彙を対象とし、外国人児童・生徒が学校生活において習得すべき基本的な語彙のことをいう⁶⁾。以下、外国人児童に対する日本語指導の経験を踏まえて、児童の生活実態に即した基本語彙のあり方について具体的に考えてみる。

2.2 基本語彙の語彙量

それでは、外国人児童・生徒が授業も含めて学校生活に不自由しないためにはどのくらいの語彙量が必要であろうか。まず、「日本語能力試験の構成及び認定基準」を概観してみる。

日本語能力試験は、国内の初・中等教育機関で教科の学習を目的に日本語を学ぶ外国人子弟を含む多種多様な目的で日本語を学習する人々を対象にしており、学習者が自分の日本語の能力を客観的に測定するための一手段としている試験である。

日本語能力試験の認定基準の語彙の数量は、4級が800語程度、3級が1,500語程度、2級が6,000語程度、1級が10,000語程度である。また、4級は「簡単な会話ができ、平易な文、又は短い文章が読み書きできる能力」、3級は「日常生活に役立つ会話ができ、簡単な文章が読み書きできる能力」、2級は「一般的なことがらについて、会話ができ、読み書きできる能力」、1級は「社会生活をする上で必要な、総合的な日本語能力」と認定基準が定まっている(〈表1〉参照)。この能力の事項を考慮すると、2級の6,000語程度の語彙が外国人が日本社会で生活するためには必要な語彙量であるということができよう。

〈表1〉日本語能力試験の構成及び認定基準

級	構 成			認 定 基 準
	類 別	時 間	配 点	
1	文字・語彙	45分	100点	高度の文法・漢字(2,000字程度)・語彙(10,000語程度)を習得し、社会生活をする上で必要な、総合的な日本語能力(日本語を900時間程度学習したレベル)
	聴 解	45分	100点	
	読解・文法	90分	200点	
	計	180分	400点	
2	文字・語彙	35分	100点	やや高度の文法・漢字(1,000字程度)・語彙(6,000語程度)を習得し、一般的なことがらについて、会話ができ、読み書きできる能力(日本語を600時間程度学習し、中級日本語コースを修了したレベル)
	聴 解	40分	100点	
	読解・文法	70分	200点	
	計	145分	400点	
3	文字・語彙	35分	100点	基本的な文法・漢字(300字程度)・語彙(1,500語程度)を習得し、日常生活に役立つ会話ができ、簡単な文章が読み書きできる能力(日本語を300時間程度学習し、初級日本語コースを修了したレベル)
	聴 解	35分	100点	
	読解・文法	70分	200点	
	計	140分	400点	
4	文字・語彙	25分	100点	初歩的な文法・漢字(100字程度)・語彙(800語程度)を習得し、簡単な会話ができて、平易な文、又は短い文章が読み書きできる能力(日本語を150時間程度学習し、初級日本語コース前半を修了したレベル)
	聴 解	25分	100点	
	読解・文法	50分	200点	
	計	100分	400点	

2.3 基本語彙の内容

しかし、同じ外国人でも成人であるか、子どもであるかで、語彙の内容に違いがあるということには留意しなければならない。外国人児童・生徒が日本の学校教育に参加するときの言語能力と、母語が確立している成人が第二言語として日本語を習得するときの言語能力とは基準が異なるのである。

成人の場合は第一言語は完成されているが、子どもは言語の習得自体がまだ発達段階であり、第一言語の習得においても発達途上の段階にあるからである。これは、外国人児童・生徒にとって、第一言語の習得が大きな課題であるのに対して、成人は第一言語の習得は達成しており、第一言語をもとに第二言語を習得したり、考えたりする認知思考能力が備わっていることを示している。

外国人児童・生徒の基本語彙量を考えるときに、日本語能力試験2級の認定基準である「一般的なことがらについて、会話ができ、読み書きできる能力」に基づき、〈表2〉に示したような①日常生活語彙、②学校生活語彙、③学習語彙の3つに分類した語彙の合計を考えることができる。この中で、②の「学校生活語彙」は成人学習者にはない要素であるが、子どもにとって重要な位置を占めている⁷⁾。2級の認定基準である「一般的なことがら」とは、成人の場合、③の「学習語彙」を多少含んだ①の「日常生活語彙」が主な内容となり、抽象的な語彙もかなり含まれる⁸⁾。しかし、子どもの場合は、②の「学校生活語彙」を考慮すると、抽象的な思考が完成する前の、より具体的な内容の語彙が多くなる。

そこで、ここでいう外国人が日本社会で生活するために必要な語彙量は、日本語能力試験2級の6,000語程度とすると、その内容は児童・生徒に対する語彙ということで学校生活を中心に据えなければならず、成人の語彙とはかなり異なることが予想される。

〈表2〉外国人児童・生徒の基本語彙の構成

①	日常生活語彙	ことば・友だち・名前・今日・頭・水・南・右...
②	学校生活語彙	国語・体育館・時間割・担任・自習・日直.....
③	学習語彙	政治・比・水よう液・幕府・値・農民・塩酸...

3. 基本語・基本語彙研究

3.1 基本語・基本語彙研究の歴史

日本における基本語・基本語彙の研究は、欧米のそれに刺激や示唆を受けて、大正年間に始まり以後今日に到るまで地道ではあるが着実な研究が積み重ねられてきている。日本における基本語彙研究の歴史は、欧米の成果を日本に導入するという紹介・導入の営みと、その導入された理論や成果に基づいて日本語の実際を調査し整理するという実践的な営みであった。

ここでは、日本語教育や児童・生徒にかかわってどのような研究がなされ、語彙表が作られたかを概観し、外国人児童・生徒に対してよりよい基本語彙のあり方を考えてみる。

〈表3〉基本文献表

	書名	編著者名	出版社名	発行年
①	基礎日本語	土居光知著	六星館	昭和8年
②	基礎日本語	南瀧州教育会教科書編輯部編	(謄写印刷)	昭和11年
③	日本語基本語彙幼年之部	阪本一郎著	明治図書	昭和18年
④	日本語基本語彙	国語協会編	国語協会	昭和19年
⑤	日本語基本語彙	岡本禹一編	国際文化振興会	昭和19年
⑥	教育基本語彙	阪本一郎著	牧書店	昭和33年
⑦	用例集 幼児の用語	喜淵悦太郎・村石昭三編	日本放送出版協会	昭和51年
⑧	東書教育シリーズ小学校国語科用学習基本語彙表	「新しい国語」編集委員会編	東京書籍	昭和54年
⑨	日本語教育のための基本語彙調査	国立国語研究所	秀英出版	昭和59年
⑩	児童の作文使用語彙	国立国語研究所	東京書籍	平成元年
⑪	簡約日本語の創成と教材開発に関する研究	国立国語研究所	国立国語研究所	平成6年
⑫	絵本の語彙	中曽根仁・川又瑠璃子著	国立国語研究所	平成6年
⑬	日本語能力試験出題基準	国際交流基金・財団法人日本国際教育協会編著	凡人社	平成6年
⑭	児童生徒に対する日本語教育のための基本語彙調査	工藤真由美著	横浜国立大学教育学部	平成8年
⑮	平成8年度目黒区教育委員会特別研究委託校研究紀要「初期指導基本語彙」	目黒区東根小学校日本語学級編	東根小学校	平成8年
⑯	文部省委嘱平成7年度研究調査報告書 算数教科書使用語彙一覧」	財団法人波多野ファミリースクール	財団法人波多野ファミリースクール	平成8年
⑰	外国人児童生徒のための日本語指導(第2分冊:算数・数学)・理科の教科書 語彙と漢字	東京外国語大学留学生日本語教育センター編	ぎょうせい	平成10年
⑱	児童生徒に対する日本語教育のための語彙調査 小学校社会科教科書を対象として	白鳥智美・玉井裕子著	横浜・児童生徒のための日本語教育研究会	平成12年

〈表3〉の文献①～⑧の概略を以下箇条書きで示す。

- ① 英国ケンブリッジ Orthological Institute の C. K. Ogden の考案した Basic English から間接の教えを受け、1,000語のできる限り単純な、しかし何事でもはっきり言い表し得る、整理された、記憶するのがたやすい基礎となる日本語を組織するのが目的で作成。小学校の教育や朝鮮・台湾・満州の人々に日本語を教える用途に役立てる。
- ② 文部省・南満州教育会教科書編集部・朝鮮・台湾の7種の読本(教科書)の語彙を9,000語に整理し、頻度順に配列した。頻度数200以上の語は124語、100以上の語は158語である。
- ③ 読本や絵本などの児童(初等科3年以下)読物10種127冊から語彙の範囲と頻度を基本的価値として、延べ語数134万の中から精選して5,000語の基本語彙表を作成。
- ④ 南方圏における日本語教授上、その基本となる語彙を専門家が選び、五十音順・品詞別に配列する。五十音順基本語彙は1,519語。挨拶語・敬語を取り扱う。
- ⑤ 学習上の便宜として第一次の基礎になる基本語彙を見出語で約2,000語取り上げる。語の頻度と範囲を調べる方法として主観(連想)客観(数量、系統)を併用する経験的方法で行う。
- ⑥ 新村出編『言林』の150,152語を10人の国語教育の実践人が取捨選択し、小・中学校の義務教育期間に学習させることが望ましい単語を22,500語選び、五十音順に配列。学習が望まれる学年段階と重要度を記号で示す。
- ⑦ 録音資料に基づいて誕生してから満5歳までの3名の幼児の使用語を追跡調査。3名全体で延べ語数86,855語中3名に共通している語778語、2名に共通し使用回数が8回以上のもので273語。両方の合計1,051語を共通性が高く、使用回数が多いことから基本度の高いものとして五十音順に並べ、意味や文脈での使用方法、誤用を調査。
- ⑧ 健全な社会人として豊かな言語生活を営むためにその理解と使用が必要不可欠であると考えられる学習基本語を話し言葉・書き言葉の両面において4,161語選び、低・中・高学年の3段階による学習段階を示した。使用度数がそれほど高なくても語彙体系上重要度が高いものは選ぶが、学校生活上かかわりが深い語でも、一般の社会生活で重要度が認められないものは選定しない。
- ⑨ 留学生等外国人の日本語学習者が、専門領域の研究または職業訓練に入

る基礎としてはじめに学習すべき日本語の一般的・基本的な語彙について妥当な標準を得るという目標のもと、日本語のシソーラス『分類語彙表』(国立国語研究所(1964))を基本度判定の材料として用いる専門家判定方式で「基本語二千」「基本語六千」を選定。

- ⑩ 児童の産出語彙の調査として地域文集に掲載された2,320編の小学生の作文を調査対象に計量語彙調査を行い、延べ474,243語、見出し語の数20,849の語彙資料を得た上で分析。学習語彙を考える上で重要な指摘として学年を追うごとに初出の語が学年全体の語に占める割合が多少減少すると述べている。
- ⑪ 「国際語としての日本語の創成とその教材化」の題目の下、語彙は第1次として千語、第2次として千語、合計二千語を選定。そのうちの多義語について、どの語義の使用度が高いかを調査し、それぞれの語の基本的な意味がどれであるかを原則的に三義まで決定し登録。文献①と同じ発想。
- ⑫ 文献③を発展させたもので、調査対象絵本138冊、全144話で延べ70,187語中、異なり語数6,709語を分析。語種では和語が多いが漢語も少なくない。品詞では名詞が多いが動詞も副詞も少なくない。
- ⑬ 日本語能力試験3・4級出題基準は、日本国内ならびに海外諸国における日本語教育の現状を踏まえ、その現状に沿って学習到達度を測定するために作成したものであり、1・2級出題基準は、日本語能力の程度を測定するために作成。「3・4級語彙」は日本語教育機関で使用頻度が高い日本語教科書11種の用語調査を行い、4種以上の教科書に使用されている語から4級679語、3級1,315語を選定。「1・2級語彙」は文献⑨や『分類語彙表』等7種の語彙調査の資料を参考にし、2級4,833語、1級7,800語を提示。
- ⑭ 外国人児童・生徒を対象とする日本語教育における基本語彙を設定するための基礎資料を提示。「外国人児童生徒が、日本の小中学校での教育を受けるにあたって、はじめに学習すべき日本語の基本的な語彙についての妥当な標準を得る」という目標を設定。成人資料の文献⑨・⑪、子ども用資料の『にほんごをまなぼう』(文部省(1992)ぎょうせい、約920語)、『幼児のことば絵じてん』(大久保愛(1971)三省堂、1,350語)、『はじめての国語じてん』(林四郎(1991)NHK出版、約2,300語+約300語)、『こどもことばえじてん』(村石昭三(1982)角川書店、約4,000語)を基に2,410語を選定。語彙の頻度と専門家選定を組み合わせる。

- ⑮ 成人用の文献⑨と児童用の文献⑤及び新版、文部省編『にほんごをまなぼう』(1992)、『日本語を学ぼう2』(1993)、東京都教育委員会編『たのしい学校』(1993)、波多野ファミリースクール『帰国子女適応教室研究調査報告書』(1985)から「初期指導基本語彙」として、2年程度で学び取る語彙4,391語を選定。児童が学校生活上必要な生活言語を中心とし、各教科の初歩的な学習語彙を若干加え、A・Bの水準を設定する。Aは1年程度、Bはそれ以降1年程度で習得することが望ましい語彙。各種データを基に経験的判断を加えたもの。名詞は指導と教材化の便宜を図り49分野に分類。
- ⑯ 小学校1～6年生の東京書籍版の算数教科書中の語彙を調査し、全体で1,366語を抽出。そのうち、生活レベルの最重要語(466語)は抽出語全体の34%であり、1年生では86%をカバーできるが、高学年になるに従い減少し、6年生では26%である。
- ⑰ 小学校の算数教科書1種6年間全11冊、生活科教科書1種1・2年用2冊、理科教科書1種3～6年用全7冊及び中学数学教科書1種1～3年用3冊、中学理科教科書1種4冊における初出の語彙を学年ごとに採取。小学校教科書における異なり語数4,047語を抽出。学年平均で算数の重複率が28%、理科の重複率が24%で、語彙数は理科が算数より多い。文献⑭の語彙(2,410語)と重なる1,438語は4,047語の35.5%を占める。
- ⑱ 小学校4～6年生の2種の社会科教科書全12冊の語彙調査を実施し、その2種の社会科教科書に共通する語1,343語を抽出。また、2種の社会科教科書及び文献⑭に共通する語彙として884語を抽出し、生活日本語としても学習日本語としても使用頻度が高いものとした。

上記の文献は大きく3つのタイプに分かれている。1つは、文献①土居光知の『基礎日本語』にみられるように、「基礎語」として1,000語を選定し、それを駆使してすべての事象を言い表す目的で作られ、後に小学校の教育や外国人に対する日本語教育に役立てられたものである。土居は日常の言語生活が一通りまかなえる最小限のものとして日本語を組織したそうである。この考え方は文献④国語協会編『日本語基本語彙』、文献⑪国立国語研究所『簡約日本語の創成と教材開発に関する研究』などに受け継がれている。

第2のタイプは、文献②「基礎日本語」、文献⑩『児童の作文使用語彙』、文献⑫『絵本の語彙』、文献⑬「算数教科書中の語彙」、文献⑰「算数(数学)・理科の教科書中の語彙」、文献⑱「小学校社会科教科書中の語彙」にみられ

るように教科書や児童読み物・絵本・作文・録音資料などに使われている用語を調査した語彙表である。

第3のタイプは、留学生等外国人の日本語学習者や義務教育期間の小・中学生など目的に応じた対象者に対する語彙を選定したもので文献③、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑬、⑭、⑮がそれに当たる。

その中でも、選定方法はいくつかのタイプに分かれており、単語の使用頻度やその分布などによって統計的に選ぶものと、専門家の判断や経験に従って主観的に選ぶものとに大別されるが、両者を併用して選定を進めている場合もある。

また、選定目的は文献⑥阪本一郎著『教育基本語彙』にみられるような国語教育における語彙指導・表記指導の基礎資料として国語教科書・児童読み物などの語彙が対象となるものと、文献⑨国立国語研究所『日本語教育のための基本語彙調査』のように外国人に対する日本語教育における語彙学習の資料として、日本語のシソーラス『分類語彙表』(国立国語研究所(1964))を基本度判定の材料として選定したものなどがある。

これらの基本語・基本語彙研究を経て、最も新しい選定目的としては、近年急増している公立小・中学校における外国人児童・生徒を対象にしたものであり、文献⑭工藤真由美『児童生徒に対する日本語教育のための基本語彙調査』及び文献⑮目黒区東根小学校日本語学級編『平成8年度目黒区教育委員会特別研究委託校研究紀要』「初期指導基本語彙」が挙げられる。

3.2 外国人児童・生徒に対する基本語彙表

外国人児童・生徒に対する基本語彙表としては、文献⑭、⑮が初の試みであり大いに注目される。しかし、語彙量は前者が2,410語、後者が4,391語であり十分とは言い難い。語彙量と語彙の内容を考慮すると、前者が〈表2〉の3分類中の①の「日常生活語彙」、後者が①の「日常生活語彙」と②の「学校生活語彙」を満たすにとどまり、③の「学習語彙」にまで到達していないからである。例えば、文献⑭には、学校生活では欠かせない教科の名称である「国語・算数・理科・体育・図工・家庭科」や「学級・職員室・体育館」などの基本的な語彙が入っていない。また、文献⑮では、西原鈴子作成の小学校6年生のすべての教科の語彙が五十音順に提示され、頻度が表わされている「教科書語彙データベース」において、自立語の頻度が100番以内に入っている「政治」「比」「水よう液」「幕府」など各教科で重要ないくつもの語

彙が入っていない。小学校低学年から中学年を経て、高学年になるに従い語彙量は次第に増加していくが、この3分類は均等にバランスをとりつつ、語彙量だけが増えていくことを考えると、両者は語彙のバランスの点で考察が必要である。

また、語彙の範囲と頻度の点で問題点が挙げられる。児童・生徒の教科書中の語彙から基本語彙を抽出する際、従来は頻度が同数の語彙であれば広い範囲にまたがるものが選ばれていたが、一教科に範囲が集中するものでもその教科を学習する上でのキーワード（基礎語）と考えられるので、学習に必要な基本語彙として含めていく必要があると思われる。頻繁に出てくるそのキーワードとも言うべき、単語が理解できないために外国人児童・生徒が立ち往生する事態が考えられるからである。

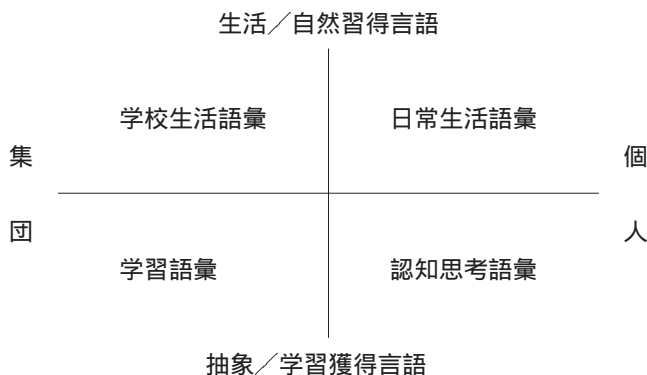
4. まとめ

上記の基本語・基本語彙研究に基づき、新たに外国人児童・生徒に対する基本語彙表を作成する場合、外国人児童・生徒の実態に即して、生活に密着した語彙の選定が重要になるが、その際個人的な生活面と集団生活（学校生活）面全体をカバーする必要がある。また、日常生活において友だちと接する中で自然に習得する語と恣意的な学習によって獲得する語を分けて考える必要性を感じる。前者は具体的な事物を表現する生活に基づいた語彙であるのに対して、後者は認知的思考能力に基づく抽象性や専門性の高い語彙になるであろう。

前述した〈表2〉「基本語彙の構成」を外国人児童・生徒の現状を考慮し、〈図1〉のように座標軸上の4群に分けてより具体的に表してみる。1群は個人レベルで生活に基づく「日常生活語彙」、2群は集団レベルで学校生活に根付いた「学校生活語彙」、3群は集団レベルで学習により獲得可能になる「学習語彙」、4群は個人レベルで抽象的な認知思考能力に基づく「認知思考語彙」である。これら4群は均等にバランスをとりつつ、外国人児童・生徒の成長段階に即して語彙量が増加していくことが望ましい。逆に、外国人児童・生徒がこれら4群の語彙を発達段階に応じて獲得できない事態が起こると、認知的思考能力が未発達な児童・生徒が生まれることになるであろう。

今後の課題としては、1群の「日常生活語彙」と2群の「学校生活語彙」には外国人児童の授業中における録音資料や文献^⑭『児童生徒に対する日本

〈図1〉



語教育のための基本語彙調査』、文献⑮「初期指導基本語彙」などを、3群「学習語彙」には西原作成の「教科書語彙データベース」、文献⑯「算数教科書中の語彙」、文献⑰「算数(数学)・理科の教科書中の語彙」、文献⑱「小学校社会科教科書中の語彙」などを参考にして語彙の範囲と頻度に留意し分析し、基本語彙を選定し外国人子女教育の一助としていきたい。

注

- 1) 文部科学省が平成20年8月に発表した「平成19年度日本語指導が必要な外国人児童・生徒の受入れ状況等に関する調査(平成19年度)」では、平成19年9月1日現在、公立の小・中・高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童・生徒数及び学校数は、25,411人(小学校18,142人、中学校5,978人、高等学校1,182人、中等教育学校25人、特別支援学校84人)5,877校(小学校3,639校、中学校1,876校、高等学校312校、中等教育学校1校、特別支援学校49校)である。平成18年9月の調査と比較して、児童・生徒数は13.4%増、学校数は7.3%増となっている。
- 2) 梶田正己は外国人子女教育に対して、「3階建て構造」を提唱しており、「1階部分は『学校理解指導』であり、日本の学校文化(学校生活、教師と生徒の関係、勉強の意味等)を理解させるためのオリエンテーションである。2階部分は『日本語指導』であり、生活日本語の習得と同時に教科学習への準備段階となる。3階部分

は『教科指導』であるが、この場合、言語（日本語）に依存する度合いが高い国語、社会、理科、算数等と、それほどでもない音楽、体育等との調整が必要となる。」と述べている。

- 3) 小学校では日本人児童も日常会話では複文や重文は使用せずに、短文を使う傾向が観察される。学校生活の中でも友だちと遊んでいるときは、一語文や感嘆文が多く、自分の気持ちを直接言い表すことばは随所にみられる。同様に、外国人児童の会話で顕著なのは、指示詞や感嘆文、擬音語、擬態語であり、それらを含めた動作を駆使したノンバーバルなコミュニケーションの形式である。これらの形式は、外国人児童が語彙が少ないのを補いながらコミュニケーションをとろうと工夫している表現であると言える。これらのストラテジーは語彙力が養成されれば、使う必要がなくなり、自分の考えていることをことばだけで不特定多数の人々に伝えることができるようになるであろう。
- 4) 5) 新プロ「日本語」研究班4・教育チーム編（1997）『第4回国語研究所国際シンポジウム・第3専門部会 これからの国語教育を考える』国語研究所
- 6) 財団法人波多野ファミリースクールで小学校1学年から6学年までの東京書籍版の算数教科書中の語彙を調査した結果、日常生活語彙でまかなえるのは平均で全体の34%であるという報告がある。その上、学年が上がるに従って、徐々にまかなえる率が減少していき、6年生では全体の26%しかまかなえていない。この調査からも、「学習語彙」として特別に設定する必要性を感じる。
- 7) 田中瑩一（1986）は「語彙発達と語彙指導」（『国語科教育』全国大学国語教育学会編）で、一児童が小学校一年生入学時から五年生終了時まで書いた日記の使用語彙を調査し、「『教育基本語彙』等を設定する際には、学校生活における必要性を考慮し、実態としての児童の使用語彙を子どもの発達段階にあわせて取り入れていく必要がある」と述べている。この調査から、実際の子どもの現状を考慮し、生活に密着した語彙の選定、指導が必要なことがわかる。
- 8) 『日本語教育のための基本語彙調査』（国語研究所（1979）秀英出版）では、留学生等外国人の日本語学習者が、専門領域の研究または職業訓練に入る基礎としてはじめに学習するべき日本語の一般的・基本的な語彙について妥当な標準を得るという目標のもと、日本語のシソーラス『分類語彙表』（国語研究所（1964））を基本度判定の材料として用いる専門家判定方式で「基本語六千」を選定しているが、「考慮」「効力」「購入」などの抽象度の高い語彙が数多く選ばれている。

参考文献

- 生田裕子(2001)「ブラジル人中学生の語彙の発達」『日本語教育』110号 日本語教育学会 pp.120-129
- 遠藤真由美・宮川和子・白鳥智美(2003)「小学校理科教科書の語彙の分析 学習に使用される語彙の実態とその重要性」『平成15年度日本語教育学会秋季大会予稿集』日本語教育学会 pp.186-191
- 大塚薫(1997)「外国人児童・生徒に対する基本語彙についての一考察」『平成9年度日本語教育学会秋季大会予稿集』日本語教育学会 pp.123-128
- 甲斐睦朗(2000)国立国語研究所報告116『日本語基本語彙 文献解題と研究』明治書院
- 小林幸江・横田淳子・鈴木孝恵(1999)「外国人児童に対する日本語教育の語彙調査」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』25 東京外国語大学留学生日本語教育センター pp.17-32
- 新プロ「日本語」研究班4・教育チーム編(1997)『第4回国立国語研究所国際シンポジウム・第3専門部会 これからの国語教育を考える』国立国語研究所
- 田中瑩一(1986)「語彙発達と語彙指導」『国語科教育』全国大学国語教育学会編
- 馬越徹(1994)「外国人児童生徒の教育を考える 試される日本の学校」『比較教育学研究』第20号 日本比較教育学会
- 松本恭子(1999a)「ある外国人児童の来日1年間の語彙習得 発話資料のケーススタディ:形態素レベルの分析」『日本語教育』102号 日本語教育学会 pp.78-87
- 松本恭子(1999b)「ある中国人児童の来日2年目の語彙習得 『取り出し授業』での発話と作文の縦断調査(形態素レベルの分析)」『第二言語としての日本語の習得研究』第3号 第二言語習得研究会 pp.36-56
- 文部科学省(2008)「平成19年度日本語指導が必要な外国人児童・生徒の受入れ状況等に関する調査(平成19年度)」

おおつか かおる

(高知大学総合教育センター修学・留学生支援部門講師)

